

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124160	地域づくり活動推進事業費	
総合計画	分野	04	地域づくり	政策	01 地域主体のまちづくり	
	施策	02	コミュニティ会議の基盤強化			
目的	住民による自主的な地域づくり活動の推進及び地域課題解決のため、地域づくり交付金を交付するほか、中間支援組織等による支援や地域づくりを担う人材の育成支援等を行う。					
対象	コミュニティ会議の活動区域内に居住する市民					
意図	地区内に居住する市民が地区の課題を自ら解決していく					
事業概要	コミュニティ会議活動支援 198,037千円 ・地域づくり交付金により地域課題解決等の取組を支援（交付金の配分基準：均等割50%、世帯割35%、面積割15%） 協働によるまちづくりの推進 2,734千円 ・中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート ・コミュニティ会議との協議の場 ・地域自治に関する懇談会の開催					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	コミュニティ会議への交付金交付件数	件	計画	27.00	27.00	
			実績	27.00	27.00	
2	コミュニティ会議と代表者との意見交換会（協議の場）	回	計画	2.00	2.00	
			実績	1.00	0.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	地区課題総件数のうち地区で課題解決した件数の割合	%	目標	75.00	75.00	
			実績	84.00	82.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
地域づくり交付金を有効活用し、また地域支援室等におけるコミュニティ会議への支援等により、各コミュニティ会議による地域課題への取り組みが着実に推し進められている結果であると考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民による自主的な地域づくり活動を通じ地域課題の解決に向けた取り組みは地域主体のまちづくりの推進に資するものであり、市が関与することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	今後とも、コミュニティ会議の活動や地域づくり交付金事業の成果を評価することにより、自ら地域課題を解決し、より住み良い地域をつくる事が可能となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	平成28年度から指定管理委託料を増額し、コミュニティ会議の人員体制を強化した。このことにより人件費の削減とコミュニティ会議の主体性の向上が図られている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	交付金の配分基準を定期的に見直すことにより、公平性が保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域づくり交付金の活用により、コミュニティ会議による地域主体のまちづくりの取組が展開され、地域の活性化と地域課題の解決が図られた。また、中間支援組織等によるコミュニティ会議への個別の支援により、地域の実情に応じた地域課題への取組が促進された。
	次年度に向けて	市の財政支援としてのコミュニティ地区条例に規定する地域づくり交付金制度により、コミュニティ会議による地域課題の解決のために必要な事業が迅速かつ的確に実施されており、地域主体のまちづくりに効果的と判断されることから、地域づくり交付金の交付を継続して実施する。また、地域主体のまちづくりがより推進されるよう、コミュニティ会議への個別の支援も継続して行う必要がある。